

平成 26 年 9 月 19 日

中央労働災害防止協会
総務部長 辻田 博
【照会先】
総務部 上席専門役 間宮 直樹
(電話) 03-3452-6542 (FAX) 03-3452-9225
E-mail koho@jisha.or.jp

共同アピール

労働災害防止団体・安全衛生関係団体が 「労働災害のない職場づくりに向けた 共同アピール」 ～労働災害の増加傾向に歯止めを～

中央労働災害防止協会（中災防）をはじめとする労働災害防止団体及び安全衛生関係団体 21 団体は、国の「労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請」（平成 26 年 8 月 5 日）を受け、次の事項に積極的に取り組み、各企業・事業場を強力にサポートすることを共同でアピールしていきます。

労働災害防止団体及び安全衛生関係団体は、機関誌、ホームページその他を活用した効果的な手法により広報を行い、労働災害防止の気運の醸成を図ります。

共同アピールの柱

- 1 職場内における安全衛生活動の総点検等
- 2 効果的な安全衛生教育の実施
- 3 労働災害防止に向けた気運の醸成

○ 労働災害防止団体（5 団体）

中央労働災害防止協会
建設業労働災害防止協会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会

港湾貨物運送労働災害防止協会
林業・木材製造業労働災害防止協会

○ 安全衛生関係団体（16 団体）

安全衛生技術試験協会
仮設工業会
建設荷役車両安全技術協会
産業安全技術協会
産業医学振興財団
全国登録教習機関協会
全国労働衛生団体連合会
地方公務員安全衛生推進協会

日本クレーン協会
日本作業環境測定協会
日本産業衛生学会
日本保安用品協会
日本ボイラ協会
日本労働安全衛生コンサルタント会
日本労働災害防止推進会
ボイラ・クレーン安全協会

(50 音順)

【別添資料】

- ・労働災害のない職場づくりに向けた共同アピール
- ・労働災害防止団体・安全衛生関係団体の取組（略）

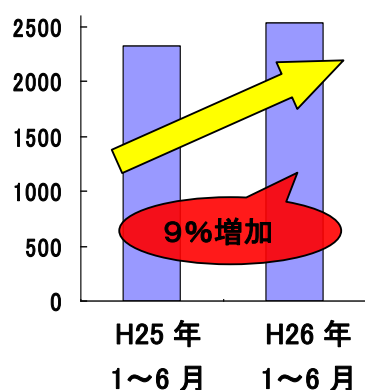
（参考）

○ 厚生労働省「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」(抜粋)

- 1 業界団体などに対する労働災害防止に向けた緊急要請
 - (1) 産業界全体に対する企業の安全衛生活動の総点検の要請
 - ① 経営トップの参加の下に職場の安全パトロールを実施するなど、職場内における安全衛生活動の総点検を実施すること
 - ② 安全管理者などを選任する必要がない事業場（第三次産業のほとんどの業種が該当）においても、安全の担当者（安全推進者）を配置するなど、事業場の安全管理体制を充実すること
 - ③ 雇入れ時教育を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること
 - (2) 労働災害が増加傾向にある業種に対する具体的な取組の要請
- 2 都道府県労働局、労働基準監督署による指導
都道府県労働局、労働基準監督署において、労働災害防止団体などと連携した安全パトロールを実施。

○ 労働災害の発生状況

- ・平成26年1月～8月の労働災害発生状況（速報値）は、全産業における**死亡者数**は対前年比**7.9% (45人)の増加**、同じく**休業4日以上**の**死傷者数**は対前年比**1.8% (1,200人)の増加**となりました。
- ・人手不足が顕在化し、企業内外での人の動きが活発化する中、例えば、製造業では**経験年数1年未満**の労働者の災害が**大幅に増加**しています（下図参照）。



雇入れ時の安全衛生教育の
確実な実施が必要です。

JISHA 中災防

（注）中災防は、昭和39年に労働災害防止団体法に基づき設立された団体で、事業主の自主的な労働災害防止活動を支援するため、企業の人材の育成、安全衛生の専門技術の提供および最新安全衛生情報の提供などの安全衛生に関する総合的な事業を行っています。

会長：榊原定征（日本経済団体連合会会長）

理事長：関澤秀哲



労働災害のない職場づくりに向けた共同アピール

労働災害の発生件数は、経済状況が好転する中、平成 26 年上半期は、全体で増加傾向にあり、特に前年同期に比べ死亡災害が大幅に増加しているなど、憂慮すべき事態となっています。

このような事態を受けて、国は、産業界全体に対して「労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請」（平成 26 年 8 月 5 日）を行いました。我々労働災害防止団体及び安全衛生関係団体は、これを重く受け止め、労働災害防止に係る専門的なノウハウを持つ専門家集団として、また、業界の労働災害防止活動の推進役として、国と連携・協働しつつ、それぞれの役割を最大限に発揮し、労働災害の増加傾向に歯止めをかけるため、次の事項に積極的に取り組むことを表明します。

1 職場内における安全衛生活動の総点検等

安全衛生の知識・経験の豊富な団体では、この専門家が事業場を訪問し、安全衛生管理の状況、設備・工程や作業方法の問題点を明らかにし、改善に必要なアドバイスを行うなど、緊急要請で求められている職場内における安全衛生活動の総点検の実施や、事業場の安全管理体制の充実について、全力でサポートします。

2 効果的な安全衛生教育の実施

労働者の就業に当たって必要な安全衛生に関する知識等を付与する安全衛生教育は、労働者の安全と健康を守る上で中核となるものです。特に、人手不足が顕在化し、企業内外での人の動きが活発化する中では、雇入れ時教育、作業内容変更時教育、職長教育等の基本的な安全衛生教育の徹底が重要です。

このため、安全衛生教育等を行う団体では、①各種安全衛生教育、資格取得のための講習等の実施、②安全衛生担当者や従業員の教育のための講師派遣、③各種教材の提供など、緊急要請で求められている効果的な安全衛生教育の実施を全力でサポートします。

3 労働災害防止に向けた気運の醸成

労働災害防止に向けた気運の醸成や安全衛生知識の普及を図るため、安全衛生大会（労働災害防止大会）、トップセミナー、研修・セミナー、各種安全衛生強調期間（月間）等の実施に当たっては、事業場のトップ、職長、安全・衛生管理者、安全衛生担当者等に広く参加を呼びかけます。

特に、多くの安全衛生担当者が集う安全衛生大会（労働災害防止大会）等については、労働災害のない職場づくりに向け決起する場と位置づけ、産業界あげての労働災害防止活動の強化につなげます。

平成 26 年 9 月 19 日

労働災害防止団体及び安全衛生関係団体 21 団体

労働災害防止団体(5団体)

<p>中央労働災害防止協会 〒108-0014 東京都港区芝 5-35-1 TEL 03-3452-6841 《製造業、第三次産業等の労働安全衛生について》</p>	<p>港湾貨物運送事業労働災害防止協会 〒108-0014 東京都港区芝 5-35-1 TEL 03-3452-7201 《港湾貨物運送事業の労働安全衛生について》</p>
<p>建設業労働災害防止協会 〒108-0014 東京都港区芝 5-35-1 TEL 03-3453-8201 《建設業の労働安全衛生について》</p>	<p>林業・木材製造業労働災害防止協会 〒108-0014 東京都港区芝 5-35-1 TEL 03-3452-4981 《林業・木材製造業の労働安全衛生について》</p>
<p>陸上貨物運送事業労働災害防止協会 〒108-0014 東京都港区芝 5-35-1 TEL 03-3455-3857 《陸上貨物運送事業の労働安全衛生について》</p>	

安全衛生関係団体(16団体)

<p>公益財団法人 安全衛生技術試験協会 〒101-0065 東京都千代田区西神田 3-8-1 TEL 03-5275-1088 《免許試験、作業環境測定士試験、労働安全・労働衛生コンサルタント試験について》</p>	<p>一般社団法人 日本クレーン協会 〒136-0082 東京都江東区新木場 1-11-7 TEL 03-5569-1911 《クレーン等の検査・検定、教習・講習について》</p>
<p>一般社団法人 仮設工業会 〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 TEL 03-3455-0448 《仮設構造物・仮設機材の安全について》</p>	<p>公益社団法人 日本作業環境測定協会 〒108-0014 東京都港区芝 4-4-5 TEL 03-3456-0443 《作業環境測定、作業環境管理について》</p>
<p>公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-7-1 TEL 03-3221-3661 《建設荷役車両の「特自検」の実施について》</p>	<p>公益社団法人 日本産業衛生学会 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-29-8 TEL 03-3356-1536 《産業衛生に関する学術の振興について》</p>
<p>公益社団法人 産業安全技術協会 〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台 2-16-26 TEL 04-2955-9901 《機械等の安全性能試験業務について》</p>	<p>公益社団法人 日本保安用品協会 〒113-0034 東京都文京区湯島 2-31-15 TEL 03-5804-3125 《保護具・機器等について》</p>
<p>公益財団法人 産業医学振興財団 〒101-0048 東京都千代田区神田司町 2-2-11 TEL 03-3525-8291 《産業医学・産業保健について》</p>	<p>一般社団法人 日本ボイラ協会 〒105-0004 東京都港区新橋 5-3-1 TEL 03-5473-4500 《ボイラー・圧力容器について》</p>
<p>一般社団法人 全国登録教習機関協会 〒108-0014 東京都港区芝 5-27-14 TEL 03-3456-4787 《登録教習機関が行う技能講習・安全衛生教育について》</p>	<p>一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会 〒108-0014 東京都港区芝 4-4-5 TEL 03-3453-7935 《事業場への安全衛生の診断・指導について》</p>
<p>公益社団法人 全国労働衛生団体連合会 〒108-0014 東京都港区芝 4-4-5 TEL 03-5442-5934 《健康診断、健康保持・増進支援について》</p>	<p>日本労働災害防止推進会 〒113-0034 東京都文京区湯島 2-31-15 TEL 03-5804-3125 《保護具・機器等について》</p>
<p>一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会 〒102-0083 東京都千代田区麴町 3-2 TEL 03-3230-2021 《地方公務員の安全衛生対策について》</p>	<p>公益社団法人 ボイラ・クレーン安全協会 〒136-0071 東京都江東区亀戸 6-41-20 TEL 03-3685-2141 《ボイラー、クレーン等の検査・検定、教育・講習について》</p>